



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 東京汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 齊藤 宏之
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 佐藤 晃司 TEL 045-671-7713
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	3,416	19.5	△11	—	114	—	60	△79.2
2025年3月期第1四半期	2,858	△3.5	△137	—	△13	—	289	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △68百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 429百万円(346.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	6.06	—
2025年3月期第1四半期	29.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,901	24,215	74.9
2025年3月期	31,261	24,794	76.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 23,153百万円 2025年3月期 23,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 配当金の内訳

2025年3月期期末 普通配当 20円00銭 特別配当 30円00銭
 2026年3月期期末(予想) 普通配当 20円00銭 特別配当 30円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,630	11.0	94	—	199	—	359	60.9	36.12
通期	12,739	5.8	138	—	4,748	—	4,904	139.9	492.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	10,010,000株	2025年3月期	10,010,000株
2026年3月期1Q	58,589株	2025年3月期	58,589株
2026年3月期1Q	9,951,411株	2025年3月期1Q	9,948,263株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,858	3,416	558	19.5%
売上原価	2,517	2,915	398	15.8%
販売費及び一般管理費	479	513	34	7.1%
営業損失(△)	△137	△11	125	－%
経常利益又は経常損失(△)	△13	114	128	－%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	289	60	△229	△79.2%

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、好調な企業業績や人手不足を背景に昨年以上の高い賃上げ率となりましたが、米の高騰もあり消費者物価の上昇は家計を圧迫し、個人消費への波及効果は限定的で景気は足踏み状態で推移しました。

世界経済は、中国では不動産不況が長期化しており、加えて米国との通商摩擦で景気は鈍化し、ロシアとウクライナの戦争や中東情勢は混迷を深めており不透明な状況が続きました。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、「曳船事業」、「海事関連事業」、「旅客船事業」に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、前年同期に比べタンカーが大幅に増加し、自動車専用船は堅調を維持しましたが、大型のコンテナ船は減少傾向となりました。

海事関連事業では、洋上風力発電交通船(CTV)は、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業に加え、ひびき灘での建設用の作業が大幅に増加いたしました。

旅客船事業では、従来の売店・食堂事業はカーフェリー部門との事業関連性が強いことを考慮し、旅客船事業に変更・集約いたしました。横浜港の観光船部門においては、持分法適用会社に事業を移管したことにより売上高は大幅に減少いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループの売上高は558百万円増加し3,416百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

利益面では、洋上風力発電交通船(CTV)の稼働増加に伴い用船料が213百万円増加し、人件費や減価償却費など固定費も増加し営業費用は432百万円増加いたしました。

この結果、増収にはなったものの11百万円の営業損失(前年同期は137百万円の営業損失)となり、受取配当金と持分法による投資利益が寄与し、114百万円の経常利益(前年同期は13百万円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円(前年同期比79.2%減)となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
曳船事業	2,068	2,307	238	11.6%
	△69	27	96	－%
海事関連事業	199	650	450	225.4%
	△85	△25	59	－%
旅客船事業	589	458	△131	△22.2%
	12	△22	△35	－%

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、2025年5月よりハーバータグ作業における港湾曳船作業料率と、進路契警戒船作業におけるエスコート作業料率の値上げを実施いたしました。

横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち大型コンテナ船は減少いたしましたが、タンカーは大幅に増加し、自動車船の入出港数は堅調に推移し増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区では、中小型コンテナ船が増加し増収となりました。横須賀地区では、タンカーや大型客船等の増加でエスコート作業と湾口水先艇作業が増加し増収となりました。千葉地区では、プロダクトタンカーやLPG船の入出港数が増加傾向となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は、全ての地区で増収となり前年同期に比べ238百万円増加し2,307百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は27百万円（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

海事関連事業

海事関連事業は、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業用CTVに加え、新たにひびき灘での建設用CTVの運航があり、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、海事関連事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ450百万円増加し650百万円（前年同期比225.4%増）となりましたが、用船料や減価償却費が増加し25百万円の営業損失（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門（港内観光船、水上バス）は、持分法適用会社に事業移管を行い大幅な減収となりました。

一方、前年度末までの「売店・食堂事業」は、久里浜・金谷間のカーフェリー部門との事業関連性が強いことから「旅客船事業」に変更・集約いたしました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は、前年同期（新たな報告セグメントに組替後）に比べ131百万円減少し458百万円（前年同期比22.2%減）となり、22百万円の営業損失（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、360百万円減少し30,901百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が666百万円減少し、売掛金が332百万円増加し、その他流動資産が633百万円増加いたしました。固定資産の部では、船舶の減価償却が進み、CTV一隻を共有船化したことで船舶が841百万円減少し、建設仮勘定が382百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、218百万円増加し6,685百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が76百万円減少し、賞与の支給が7月となるため賞与引当金が172百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が26百万円、リース債務が34百万円、繰延税金負債が65百万円それぞれ減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、579百万円減少し24,215百万円となりました。これは主に期末配当金の支払により利益剰余金が439百万円減少し、為替換算調整勘定が88百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.0%から74.9%と1.1ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、トランプ政権の通商政策の行方や日産自動車の追浜工場閉鎖により自動車専用船の入出港数の減少が予想されます。

一方、2025年5月から港湾曳船作業料率やエスコート作業料率の値上げによる増収効果が見込まれます。これに加え、湾口水先艇の作業料金の適正化も引き続き進めてまいります。

海事関連事業については、洋上風力発電交通船（CTV）のひびき灘での運航は、建設段階の作業が上半期で終了いたします。

旅客船事業においては、企業業績の好調や人手不足を背景に大幅な賃金上昇となりましたが、消費者物価の上昇基調は続き、個人消費は弱含み観光需要に水を差すことが懸念されます。

また、カーフェリー部門では、老朽化している船舶の代替建造を視野に入れ、事業再構築を図ってまいります。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたしました。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,891,967	7,225,833
売掛金	2,122,452	2,455,083
商品	19,073	20,048
貯蔵品	148,025	134,846
その他	751,888	1,385,852
貸倒引当金	△3,084	△3,640
流動資産合計	10,930,324	11,218,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,399,166	1,433,096
船舶(純額)	9,772,910	8,931,715
土地	1,257,341	1,257,341
その他(純額)	788,699	1,161,842
有形固定資産合計	13,218,118	12,783,995
無形固定資産		
	54,464	49,321
投資その他の資産		
投資有価証券	2,593,958	2,544,508
関係会社株式	3,571,722	3,383,852
繰延税金資産	113,918	153,566
その他	816,833	792,894
貸倒引当金	△37,543	△24,539
投資その他の資産合計	7,058,888	6,850,282
固定資産合計	20,331,471	19,683,600
資産合計	31,261,795	30,901,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,939	926,245
短期借入金	1,480,824	1,497,484
未払法人税等	163,606	87,054
賞与引当金	233,871	406,680
その他	527,481	737,548
流動負債合計	3,355,723	3,655,012
固定負債		
長期借入金	615,488	588,617
リース債務	865,674	830,858
役員退職慰労引当金	44,114	41,710
特別修繕引当金	597,675	614,261
退職給付に係る負債	461,432	467,176
繰延税金負債	259,059	193,696
その他	267,648	294,415
固定負債合計	3,111,092	3,030,734
負債合計	6,466,815	6,685,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	21,849,958	21,410,865
自己株式	△42,154	△42,154
株主資本合計	22,383,661	21,944,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	739,979	706,794
繰延ヘッジ損益	△55,176	△83,173
為替換算調整勘定	481,871	393,594
退職給付に係る調整累計額	206,042	191,657
その他の包括利益累計額合計	1,372,716	1,208,872
非支配株主持分	1,038,601	1,062,434
純資産合計	24,794,980	24,215,876
負債純資産合計	31,261,795	30,901,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	2,858,662	3,416,913
売上原価	2,517,174	2,915,422
売上総利益	341,487	501,491
販売費及び一般管理費		
販売費	51,341	55,719
一般管理費	427,934	457,735
販売費及び一般管理費合計	479,276	513,455
営業損失(△)	△137,788	△11,963
営業外収益		
受取利息	524	1,577
受取配当金	40,857	56,192
持分法による投資利益	49,594	54,642
その他	47,448	40,996
営業外収益合計	138,424	153,410
営業外費用		
支払利息	13,375	14,766
為替差損	—	11,223
その他	613	757
営業外費用合計	13,989	26,747
経常利益又は経常損失(△)	△13,353	114,698
特別利益		
固定資産売却益	339,004	—
投資有価証券売却益	—	8,507
関係会社清算益	—	3,364
段階取得に係る差益	1,437	—
特別利益合計	340,442	11,871
特別損失		
減損損失	847	—
固定資産除却損	—	13,849
投資有価証券評価損	7,100	—
特別損失合計	7,947	13,849
税金等調整前四半期純利益	319,141	112,721
法人税、住民税及び事業税	80,614	88,997
法人税等調整額	△70,927	△71,126
法人税等合計	9,686	17,871
四半期純利益	309,454	94,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,505	34,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,948	60,272

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	309,454	94,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,739	△33,185
繰延ヘッジ損益	7,512	△27,997
退職給付に係る調整額	△9,599	△14,384
持分法適用会社に対する持分相当額	100,165	△88,276
その他の包括利益合計	119,817	△163,844
四半期包括利益	429,272	△68,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,766	△103,572
非支配株主に係る四半期包括利益	19,505	34,577

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,068,795	199,878	589,988	2,858,662	—	2,858,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,602	—	—	13,602	△13,602	—
計	2,082,398	199,878	589,988	2,872,265	△13,602	2,858,662
セグメント利益又は損失(△)	△69,239	△85,719	12,823	△142,134	4,346	△137,788

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,758	650,405	458,750	3,416,913	—	3,416,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,340	—	2,340	△2,340	—
計	2,307,758	652,745	458,750	3,419,253	△2,340	3,416,913
セグメント利益又は損失(△)	27,393	△25,757	△22,988	△21,351	9,388	△11,963

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ポートサービス(連結子会社)に係る観光船事業のYCruise株式会社(持分法適用関連会社)への事業移管及び洋上風力発電交通船(CTV)事業の重要性が高まったこと等に伴い、当社グループの事業活動の実態を適切に表すよう経営管理区分の見直しを行い、従来の「曳船事業」に含まれておりました東京汽船株式会社の洋上風力発電交通船(CTV)の運航を中心とした海事関連サービス及び「旅客船事業」に含まれておりました株式会社ポートサービスの交通船事業を分割し、新たに設けた「海事関連事業」に集約いたしました。また、従来のフェリー興業株式会社(連結子会社)の「売店・食堂事業」については東京湾フェリー株式会社(連結子会社)との事業関連性を考慮し、「旅客船事業」へ含めることに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	385,245千円	436,794千円